

平成29事業年度

(第14期)

財 務 諸 表

自：平成29年4月 1日

至：平成30年3月31日

国立大学法人鳥取大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類（案）	7
国立大学法人等業務実施コスト計算書	8
注記	9
附属明細書	別紙

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

[資産の部]

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	46,345,278	
減損損失累計額	<u>△ 38,660</u>	46,306,618
建物	34,951,544	
減価償却累計額	<u>△ 17,895,072</u>	
減損損失累計額	<u>△ 3,517</u>	17,052,953
構築物	2,924,941	
減価償却累計額	<u>△ 1,674,875</u>	1,250,066
機械装置	890,497	
減価償却累計額	<u>△ 646,509</u>	
減損損失累計額	<u>△ 19,562</u>	224,425
工具器具備品	24,336,854	
減価償却累計額	<u>△ 18,980,980</u>	5,355,874
図書		2,657,049
美術品・收藏品		98,133
船舶	24,599	
減価償却累計額	<u>△ 19,089</u>	5,510
車両運搬具	106,034	
減価償却累計額	<u>△ 99,867</u>	6,166
建設仮勘定		107,037
有形固定資産合計		<u>73,063,834</u>

2 無形固定資産

特許権		24,893
ソフトウェア		47,998
特許権仮勘定		17,558
その他		231
無形固定資産合計		<u>90,682</u>

3 投資その他の資産

投資有価証券		694,121
長期前払費用		22,095
長期性預金		239,000
その他		2,008
投資その他の資産合計		<u>957,224</u>

固定資産合計

74,111,742

II 流動資産

現金及び預金		6,333,773
未収学生納付金収入	25,944	
徴収不能引当金	<u>△ 108</u>	25,835
未収附属病院収入	4,503,138	
徴収不能引当金	<u>△ 60,733</u>	4,442,405
その他未収入金	506,931	
貸倒引当金	<u>△ 680</u>	506,251
たな卸資産		6,520
医薬品及び診療材料		210,864
前払費用		31,234
その他		292

流動資産合計

11,557,177

資産合計

85,668,919

[負債の部]

I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	3,643,381		
資産見返補助金等	1,801,639		
資産見返寄附金	813,579		
資産見返物品受贈額	2,119,015		
建設仮勘定見返運営費交付金等	74,940		
特許権仮勘定見返運営費交付金等	17,495	8,470,051	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		624,563	
長期借入金		4,729,698	
資産除去債務		51,654	
退職給付引当金		190,011	
長期未払金		1,037,512	
固定負債合計			15,103,492
II 流動負債			
運営費交付金債務		327,865	
寄附金債務		1,868,937	
前受受託研究費		312,306	
前受共同研究費		144,183	
前受受託事業費等		23,009	
前受金		22,274	
預り科学研究費補助金等		137,013	
預り金		263,202	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金		839,766	
一年以内返済予定長期借入金		408,930	
未払金		4,878,418	
未払費用		20,395	
未払消費税等		16,012	
賞与引当金		2,508	
流動負債合計			9,264,822
負債合計			24,368,314
[純資産の部]			
I 資本金			
政府出資金		35,168,122	
資本金合計			35,168,122
II 資本剰余金			
資本剰余金		20,429,688	
損益外減価償却累計額(一)		△ 12,849,836	
損益外減損損失累計額(一)		△ 44,953	
損益外利息費用累計額(一)		△ 8,161	
資本剰余金合計			7,526,736
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		17,068,969	
目的積立金		564,797	
積立金		235,265	
当期未処分利益		736,712	
(うち当期総利益)	736,712)		
利益剰余金合計			18,605,744
純資産合計			61,300,604
負債純資産合計			85,668,919

注記事項

1. 翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与見積額	994,292千円
2. 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額	8,797,213千円
3. 担保提供資産残高及び債務残高	
土地	8,566,000千円
建物	1,581,321千円
長期借入金	5,007,908千円
4. 保証債務残高	
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1,464,329千円
5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの	
①国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当期借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
附属病院等に関する借入金の元金償還額の累計	23,175,208千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	6,880,340千円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	16,294,868千円
②国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等にかかる減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの	
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	1,073,097千円
③国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	532,661千円
④国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	381,405千円
	18,282,032千円

損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：千円)

[経常費用]

業務費

教育経費	1,650,451	
研究経費	1,579,156	
診療経費	13,793,066	
教育研究支援経費	571,066	
受託研究費	571,860	
共同研究費	232,478	
受託事業費	265,580	
役員人件費	107,859	
教員人件費	8,893,286	
職員人件費	10,364,181	38,028,987

一般管理費

1,064,412

財務費用

支払利息	141,025	141,025
------	---------	---------

雑損

7,835

経常費用合計

39,242,260

[経常収益]

運営費交付金収益		10,357,933
授業料収益		3,164,832
入学料収益		447,616
検定料収益		110,884
施設費収益		54,156
補助金等収益		497,744
附属病院収益		22,061,206
受託研究収益		594,939
共同研究収益		244,620
受託事業等収益		283,615
寄附金収益		448,294

資産見返負債戻入

資産見返物品受贈額戻入	3,975	
資産見返運営費交付金等戻入	536,983	
資産見返寄附金戻入	155,461	
資産見返補助金等戻入	341,246	1,037,667

財務収益

受取利息	1,743	
有価証券利息	2,129	3,872

雑益

財産貸付料収入	119,291	
文献複写料収入	703	
研究関連収入	154,377	
農産物等処分収入	27,448	
動物病院収入	90,006	
その他雑益	280,224	672,051

経常収益合計

39,979,436

経常利益

737,175

[臨時損失]

固定資産除却損		68,520	
その他臨時損失			
公的研究費返還額	2,357		
その他臨時損失	<u>5,015</u>	7,372	
臨時損失合計			<u>75,893</u>

[臨時利益]

固定資産売却益		42	
資産見返負債戻入			
資産見返物品受贈額戻入	639		
資産見返運営費交付金等戻入	5,812		
資産見返寄附金戻入	0		
資産見返補助金等戻入	<u>60,673</u>	67,125	
その他臨時利益		<u>8,263</u>	
臨時利益合計			<u>75,430</u>
当期純利益			<u>736,712</u>
当期総利益			<u><u>736,712</u></u>

注記事項

1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当期借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院等に関する借入金の元金償還額	1,410,560千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	432,432千円
当期総利益に与える影響額（差引き）	978,127千円

キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 14,964,717
人件費支出	△ 19,416,968
その他の業務支出	△ 971,693
運営費交付金収入	10,856,655
授業料収入	2,859,685
入学料収入	446,911
検定料収入	110,884
附属病院収入	22,050,428
受託研究収入	581,561
共同研究収入	293,878
受託事業等収入	281,456
補助金等収入	1,265,816
寄附金収入	572,859
その他収入	672,030
預り金の減少	△ 30,152
小計	4,608,636
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,608,636
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 199,623
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 2,078,737
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	704
施設費による収入	355,531
定期預金への預入による支出	△ 7,300,803
定期預金の払戻による収入	7,519,000
共同運用への預入による支出	△ 3,700,000
共同運用からの返還による収入	3,700,000
小計	△ 1,703,928
利息及び配当金の受取額	3,911
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,700,016
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 1,014,746
長期借入れによる収入	454,965
長期借入金の返済による支出	△ 395,814
リース債務の返済による支出	△ 736,286
小計	△ 1,691,882
利息の支払額	△ 156,475
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,848,357
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額	1,060,263
VI 資金期首残高	5,055,435
VII 資金期末残高	6,115,699

注記事項

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳は以下のとおりです。

現金及び預金勘定	6,333,773千円
定期預金	△ 218,074千円
現金及び現金同等物	6,115,699千円

2. 重要な非資金取引として以下のものがあります。

(1) ファイナンスリースによる資産の取得	309,907千円
(2) 現物寄附による資産の取得	41,931千円
(3) 交換による資産の取得	790千円

利益の処分に関する書類(案)

(単位：円)

I 当期末処分利益 736,712,339

当期総利益 736,712,339

II 利益処分量

積立金 518,047,756

国立大学法人法第35条において準用する
独立行政法人通則法第44条第3項により
文部科学大臣の承認を受けようとする額

教育研究業務充実積立金 218,664,583 736,712,339

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	38,028,987	
	一般管理費	1,064,412	
	財務費用	141,025	
	雑損	7,835	
	臨時損失	75,893	39,318,154
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 3,164,832	
	入学料収益	△ 447,616	
	検定料収益	△ 110,884	
	附属病院収益	△ 22,061,206	
	受託研究収益	△ 594,939	
	共同研究収益	△ 244,620	
	受託事業等収益	△ 283,615	
	寄附金収益	△ 448,294	
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 59,822	
	資産見返寄附金戻入	△ 155,461	
	財務収益	△ 3,872	
	雑益	△ 517,344	
	臨時利益	△ 8,305	△ 28,100,818
	業務費用合計		11,217,336
II	損益外減価償却相当額		794,499
III	損益外減損損失相当額		-
IV	損益外利息費用相当額		629
V	損益外除売却差額相当額		189
VI	引当外賞与増加見積額		37,788
VII	引当外退職給付増加見積額		△ 511,526
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	4,673	
	政府出資の機会費用	17,477	
	無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	160	22,311
IX	(控除) 国庫納付額		-
X	国立大学法人等業務実施コスト		<u>11,561,229</u>

注記事項

1. 引当外退職給付増加見積額のうち、△321千円は地方公共団体からの出向職員に係るものです。
2. 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法は近隣の賃借料を参考にしています。
3. 政府出資の機会費用の計算方法は国債の利回り(0.045%)により算定しています。

注 記

【重要な会計方針】

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準により収益化を行っております。

(1) 退職一時金等の特殊要因経費に充当される運営費交付金
費用進行基準

(2) 文部科学省が指定する機能強化経費のうち機能強化推進分等に充当される
運営費交付金
業務達成基準

(3) 学長が業務達成基準の適用を承認した事業に充当される運営費交付金
業務達成基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産の減価償却

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準にしておりますが、受託研究収入、共同研究収入又は受託事業等収入により購入した償却資産については当該受託研究、共同研究又は受託事業期間を耐用年数としております。

なお、リース資産は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	10～50年
構 築 物	10～60年
機械装置	4～17年
工具器具備品	4～20年
船 舶	5年
車両運搬具	4～7年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産の減価償却

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。また、リース資産は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

特許権	8年
ソフトウェア	5年

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品及び診療材料

最終仕入原価法による低価法によっております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 徴収不能引当金及び貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

職員に支給する賞与について運営費交付金により財源措置がなされないものについては、支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

なお、職員に支給する賞与のうち、翌期の運営費交付金により財源措置がなされるものについては、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額として、当事業年度末の支給対象期間に応じた支給見込額から前事業年度末の同見込額を控除して計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員の退職給付に備えるため、自己都合退職による退職一時金の期末要支給額を計上しております。

なお、退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額として、自己都合退職による退職一時金の期末要支給額に基づき計上しております。

6. リース取引の会計処理

(1) ファイナンス・リース取引

リース料総額が 3,000 千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に準じた会計処理を行っております。

(2) オペレーティング・リース取引

リース期間の中途において契約を解除できないオペレーティング・リース取引の未経過リース料については以下のとおりです。

① 貸借対照表日後一年以内の期間に係る未経過リース料 2,620 千円

② 貸借対照表日後一年を超える期間に係る未経過リース料 2,682 千円

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

土地に係る無償借上分については、相続税評価額及び条例等を参考に算定しております。

また、公務員宿舎に係る使用料については、民間精通者の参考価格により算定しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（平成30年4月11日付け30文科高第2号）に基づき、0.045%で計算しております。

(3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（平成30年4月11日付け30文科高第2号）に基づき、0.045%で計算しております。

9. 記載金額の表示

貸借対照表等に記載している金額は、千円未満の端数を切捨てて表示しております。ただし、利益の処分に関する書類（案）については、円単位で表示していません。

【重要な債務負担行為】

当事業年度までに契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりです。

(単位：千円)

件名	契約金額	翌期以降支払額
鳥取大学医学部附属病院ESCO事業	816,624	329,702
ドクターヘリ運航業務	265,440	227,520
鳥取大学(医病)職員食堂 病児保育施設新営工事	155,079	93,049
鳥取大学(医病)職員食堂 病児保育施設新営機械設備工事	69,120	69,120
鳥取大学(医病)職員食堂 病児保育施設新営電気設備工事	32,875	19,965
オペランド解析装置	44,938	44,938
大型高速式洗浄機	13,392	13,392
三次元眼底像撮影装置	15,876	15,876

(注) 鳥取大学医学部附属病院ESCO事業は、エネルギーサービス契約を締結したものであり、当該契約において本学が使用するエネルギーサービス設備は、環境省が定めた平成20年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(民間団体)交付要綱に基づく国庫補助金の交付を受けております。

なお、翌期以降支払額は、当該事業年度のエネルギー費用削減額により変動する場合があります。

また、本学の責に帰すべき事由により契約期間を満了せずに終了した場合は、当該契約の解約に伴い発生するすべての費用を勘案した解約手数料が発生する場合があります。

【退職給付に係る注記】

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

期首における退職給付引当金	173,048
退職給付費用	40,576
退職給付の支払額	<u>△23,613</u>
期末における退職給付引当金	<u>190,011</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	40,576
----------------	--------

【減損会計の注記】

1. 減損を認識した固定資産

(1) 減損を認識した固定資産の概要

(単位: 千円)

用途	場所	種類	帳簿価額
ジャイロ式波力発電装置部分試作機	鳥取県鳥取市	機械装置	18,440

(2) 減損の認識に至った経緯

ジャイロ式波力発電装置部分試作機については、現在利用しておりませんが、他用途での今後の使用が未定となっている状況から減損を認識しております。

(3) 減損を認識した固定資産の概要

(単位: 千円)

用途	種類	損益内	損益外
ジャイロ式波力発電装置部分試作機	機械装置	-	18,440

(4) 回収可能サービス価格の算定方法の概要

ジャイロ式波力発電装置部分試作機については、売却の見込みがなく、使用価値相当額も合理的に算定できないため、備忘価額まで減損しております。

2. 減損の兆候がある固定資産

(1) 減損の兆候がある固定資産の概要

(単位: 千円)

用途	場所	種類	帳簿価額
大山共同研修所	鳥取県西伯郡	土地	6,540
大山共同研修所	鳥取県西伯郡	建物	2,761

(2) 認められた減損の兆候

廃止しており、遊休状態となっています。

(3) 減損の認識に至らないとした根拠

回収可能サービス価額が帳簿価額を上回るため、減損を認識しておりません。

【資産除去債務に関する注記】

(1) 資産除去債務の概要

石綿障害防止規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、放射線障害防止法の規定に基づく放射線同位元素等を使用している建物の放射線の除去義務、特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律に基づくフロン類の除去義務、土地の賃貸借契約等に基づく原状回復義務であります。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から1年～40年と見積もり、割引率は、0.05%～2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

	(単位：千円)
期首残高	50,875
時の経過による調整額	<u>778</u>
期末残高	51,654

【金融商品の時価等の注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債等に限定し、資金調達については独立行政法人大学改革支援・学位授与機構及び金融機関より長期借入れを行っております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、預金、国債等を保有しております。また、未収附属病院収入及びその他未収入金は債権管理事務取扱規程に沿ってリスク管理を行っております。

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の用途は、附属病院の整備資金及び学生寮の整備であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時 価 (*1)	差 額 (*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券 満期保有目的債券	694,121	712,674	18,552
(2) 長期性預金	239,000	239,314	314
(3) 現金及び預金	6,333,773	6,333,773	-
(4) 未収附属病院収入 (*2)	4,442,405	4,442,405	-
(5) その他未収入金 (*2)	506,251	506,251	-
(6) 独立行政法人大学改革支 援・学位授与機構債務負担金	(1,464,329)	(1,530,302)	(65,972)
(7) 長期借入金	(5,138,628)	(5,363,066)	(224,438)
(8) リース・割賦債務 (*3)	(1,803,705)	(1,805,996)	(2,290)
(9) 未払金	(4,112,224)	(4,112,224)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 未収附属病院収入、その他未収入金に個別に計上している徴収不能引当金、貸倒引当金を控除しております。

(*3) リース・割賦債務は、貸借対照表の長期未払金及び未払金のうちリース・割賦債務に該当するものです。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、日本証券業協会から公表された価格によっております。

(2) 長期性預金

これらの時価について、元利金の合計額を、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値によっております。

(3) 現金及び預金、(4) 未収附属病院収入及び(5) その他未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、未収附属病院収入及びその他未収入金のうち貸倒懸念債権については、債権ごとの回収見込額により算定しております。

(6) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構債務負担金、(7) 長期借入金及び(8) リース・割賦債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入、リース取引又は割賦購入取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法により算定しております。

(9) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

【賃貸等不動産の時価等の注記】

当法人は、寄宿舍等を有しておりますが、賃貸等不動産の総額が重要性に乏しいことから、注記を省略しております。

【重要な後発事象】

該当事項はありません。